

Ⅵ 用語集

【A-Z】

BOD (生物化学的酸素要求量 : Biochemical Oxygen Demand)

有機物による汚れの度合いを表す指標のひとつ。微生物の働きで有機物(汚泥)を分解するときに消費される酸素の量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示している。

COD (化学的酸素要求量 : Chemical Oxygen Demand)

有機物による汚れの度合いを表す指標のひとつ。汚濁物質などを酸化剤で酸化するときに消費される酸素の量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示している。

DO (溶存酸素量 : Dissolved Oxygen)

水中に溶けこんでいる酸素の量のこと。河川や海域の自浄作用や魚類などの水生生物の生存には欠くことのできないもので、きれいな河川水中には普通1L中に7~14mg程度あるが、有機物の流入量が多くなり、汚濁が進行すると減少する。

HFC (ハイドロフルオロカーボン)

代替フロン的一种で、オゾン層を破壊しないことから、冷媒、発泡剤、エアゾールなどに使用されている。二酸化炭素の140~11,700倍の温室効果を持つ。

ISO14001

国際標準化機構(ISO)が定めた、環境管理に関する国際規格。企業や自治体が環境への負荷を軽減する活動を継続的に実施するためのしくみについて規定。これに沿って環境管理システムを構築し、審査をへて、認証を取得する。

NEDO (New Energy Development Organization)

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。石炭液化・太陽電池など代替エネルギーの開発などを旨とする政府出資機関。

PFC (パーフルオロカーボン)

水素も塩素も全く含まない非常に安定したフッ化炭素系化合物。オゾン層は破壊しないが、二酸化炭素の6,500~9,200倍の温室効果を持つ。

pg (ピコグラム)

1ピコグラムは、1兆分の1グラム。

pH (水素イオン濃度指数)

酸性、アルカリ性を示す指標で、7を中性とし、7より小さければ酸性、大きければアルカリ性である。

ppm (parts per million)

濃度を表す単位で100万分の1のこと。例えば、1m³の大気中に1cm³の硫化水素が含まれる状態や、水1tの中に汚濁物質が1g混じっている場合を1ppmと表わす。なお、1ppb (parts per billion)は10億分の1のこと。

PRTR (環境汚染物質排出・移動登録 : Pollutant Release and Transfer Register)

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTTR法)において定められた制度。対象事業者が人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質について、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを自ら把握し、年に一度届出を行い、国がそのデータを集計し、公表する仕組み。

排出量として大気への排出、公共用水域への排出、土壌への排出、埋立処分の4つ、移動量として下水道への移動量、廃棄物として

の移動量（事業所外への移動量）の2つに分けられる。

PTPS (Public Transportation Priority System)

公共車両優先システムのこと。バスに搭載した車載器（赤外線発信器）と交差点付近に設置した公共車両センター（光ビーコン）によってバスの接近を感知し、バスを優先的に通過できるように青信号を延長するなどしてスムーズに通過させるシステム。

SS (浮遊物質：Suspended Solids)

水中に浮遊している物質の量

TEQ (毒性等量：Toxicity Equivalency Quantity)

ダイオキシン類の毒性は、その種類によって異なるので、最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性の強さに換算して示すこととなっており、その換算値であることを表すため「TEQ」（ティー・イー・キュー）という記号で表示する。例えば、ダイオキシン類の水質環境基準は1pg-TEQ/Lと表される。

WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level)

加重等価平均感覚騒音レベルのこと。航空機騒音の評価のために考案されたもので、航空機騒音の大きさ、昼夜の別等を加味した騒音のうるささの単位である。

WFP (国連世界食糧計画)

WFP 国連世界食糧計画は国連唯一の食糧援助機関であり、かつ世界最大の人道援助機関。飢餓と貧困の撲滅を使命として1961年に設立が決定され、1963年から正式に活動を始めた。WFPの活動資金は、各国政府からの任意拠出金と民間企業や団体、個人からの募金で賄われている。

【あ】

赤潮

海域で特定のプランクトンが大量に発生し、かつ水面近くに集積することによって、海水が変色する現象。海水中の窒素、リン等の栄養塩類濃度、自然条件の諸要因が相互に関連して発生すると考えられている。

東京湾では、春から夏にかけて水温が上昇し日照時間が長くなると植物プランクトンが増殖し、赤潮が発生しやすい。

アスベスト

天然に産する繊維状けい酸塩鉱物の総称。アスベストは、耐熱性、耐薬品性、抗張力、耐摩耗性、絶縁性等の諸特性に優れているため、建設資材、電気製品、自動車、家庭用品等3,000種を超える利用形態があるといわれている。その繊維が極めて細いため、研磨機、切断機などの施設での使用や飛散しやすい吹付けアスベストなどの除去等において所要の措置を行わないとアスベストが飛散して吸入してしまうおそれがある。現在問題となっているアスベストは、主に①クリソタイル（白石綿）、②クロシドライト（青石綿）、③アモサイト（茶石綿）の3つである。

アマモ

波の穏やかな浅い砂泥の海底に生える多年草。ワカメなどの海藻類とは異なり、花を咲かせ実をつける単子葉植物で、見た目は稲によく似ている。草丈は1～2mで、種子のほか、地下茎で繁殖する。

アメニティ (amenity)

豊かな緑、さわやかな空気、静けさ、清らかな水辺、美しい町並み、歴史的な雰囲気など、身の回りのトータルな環境の快適さのこと。主に都市計画で用いられる事が多い。

硫黄酸化物 (SOx)

重油や軽油あるいは石炭を燃焼する際に、燃料中に含まれる硫黄が空気中の酸素と反応して生成されるもので、大部分が二酸化硫黄

として排出される。

この二酸化硫黄は、直接あるいは粒子状物質に吸着した状態で人体に取り込まれ、呼吸器疾患の原因になったり、動植物に被害を及ぼしたりする。主な発生源は工場・事業場の燃焼施設、ディーゼル自動車や船舶等。

一降水全量

降り始めから降り終わりまでの一雨を示す。

一酸化炭素 (CO)

炭素または炭素化合物が不完全燃焼した場合に生じる無色・無臭の気体。血中のヘモグロビンと簡単に結合し、血液の酸素輸送を阻害し、細胞での酸素利用を低下させる。頭痛、耳鳴り、吐き気等が出現し、濃度が高いと生命が危険となる。このため環境基準が設定され、「大気汚染防止法」(昭和43年)に基づき自動車排出ガスの中の一酸化炭素の排出量について許容限度を定め、規制を行っている。

一般環境大気測定局

大気汚染防止法第22条に基づいて、環境大気の大気汚染状況を常時監視(24時間測定)する測定局のうち、自動車排出ガス測定局以外の測定局のこと。

一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物。一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類される。また、「ごみ」は商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」に分類される。

エコドライブ

窒素酸化物(NO_x)等の排出削減による大気汚染防止や、ガソリン等の燃料使用量の削減による地球温暖化防止に効果のある「環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用」のこと。国では「ふんわりアクセルeスタート」や「加減速の少ない運転」、「無用なアイドリングをやめる」などの10項目を「エコドライブ10のすすめ」とし、自治体や関係機関

でもそれらの普及に努めている。

屋上緑化

建築物の屋上に植物を植え、緑化すること。ヒートアイランド現象の緩和、建物への日射の遮断(省エネルギー効果)、二酸化炭素や大気汚染物質の吸着機能などの効果がある。

汚泥消化ガス

消化タンク(微生物の働きにより下水汚泥中の有機物を分解するためのタンク)内で下水汚泥中の有機物が分解され発生するガスのこと。メタン60~70%、炭酸ガス30~40%により組成され、そのほかに窒素・水素・硫化水素をわずかに含む。

温室効果ガス

地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のこと。大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。

【か】

外来生物法

正式名称は「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」といい、生態系、人の生命・身体、農林水産業に悪影響を与えるもの、与えるおそれのある侵略的な外来生物を特定外来生物として指定し、その飼育、栽培、保管、運搬、販売、譲渡、輸入といった取扱いを規制するとともに、防除等を行うことで、特定外来生物による被害を防止することを目的とし、平成16年6月に公布され、平成17年6月から施行された。

ガスコージェネレーション

ガスを燃焼させ発電を行うとともに、その

際に発生する排気ガスや冷却水によって回収された熱を温水や蒸気の形で取り出し利用するもの。電気と熱を同時に利用するため、70～80%の高い総合エネルギー効率を実現。

環境アセスメント（環境影響評価）

土地の形状の変更、工作物の建設等の事業の実施が環境に及ぼす影響について、あらかじめ調査、予測及び評価を行い、その結果を公表し、及びこれに対する意見を求め、これらの事業の実施に際し、公害の防止、自然環境の保全、歴史的・文化的遺産の保全その他の環境保全の見地から適正な配慮がなされる手続等をいう。

環境会計

企業等が持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、物質の濃度や音の大きさというような数値で定められるもの。大気汚染（二酸化窒素の大気中の濃度の基準など）、水質汚濁（カドミウムの水中の濃度の基準など）、土壌汚染（カドミウムの土壌から溶出する量の基準など）及び騒音（住居用地域の時間帯ごとの大きさの基準など）の4つについて環境基準が定められている。環境基準は、国や地方公共団体が公害対策を進めていく上での行政上の目標として定められているものであり、公害発生源を直接規制するための基準（いわゆる規制基準）とは異なる。

環境保健サーベイランス調査

長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し必要に応じて所要の措置を講ずるためのシステム。

環境ホルモン

「外因性内分泌攪乱化学物質」のことで、動物の生体内に取り込まれた場合、本来、その生体内で営まれている正常なホルモンの作用に影響を与える外因性の物質を示す。

環境マネジメントシステム

環境マネジメント（環境管理）は、企業などの事業者が、法令などの規制基準を遵守することにとどまらず、自主的・積極的に環境保全のための行動をとるための仕組み。ISO14000シリーズでいう環境マネジメントシステムとは、企業などの事業者が環境保全に関する方針、目標、計画などを定め、これを実行・記録し、その実行状況を点検して方針などを見直すという一連の手続きを指しており、また、一連の環境マネジメントシステムの中で、自主的な環境管理の実行状況の点検作業を環境監査と呼んでいる。

規制基準

法律又は条例に基づいて定められた公害の原因となる行為を規制するための基準であり、工場等はこの基準を守る義務が課せられている。大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法では「排出基準」、水質汚濁防止法では「排水基準」、騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法では「規制基準」という用語が使われている

京都議定書

1997年12月、地球温暖化防止京都会議において採択され、2000年以降の先進各国における温室効果ガスの削減目標や国際制度について定めている。我が国においては、2008～2012年の間に、温室効果ガスを1990年レベルで6%削減することが求められている。日本は平成14年（2002年）6月4日、閣議で京都議定書の締結を決定した。その後、平成17年（2005年）2月16日、前年のロシアの批准を経て、京都議定書が正式に発効した。

揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds)

トルエン、キシレン等の揮発性を有する有機化合物の総称であり、塗料、インキ、溶剤（シンナー等）などに含まれるほかガソリンなどの成分になっているものもある。

狭あい道路

幅員4m未満の道で、一般交通の用に供されているものをいう。市では「狭あい道路の整備の促進に関する条例」に基づき、整備促進路線に指定した狭あい道路について拡幅整備の助成金や奨励金の交付を行っている。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境への負荷が出来るだけ小さいものを優先して購入すること。

下水道普及率

市内の人口のうち、水洗化可能な地域に住む人の割合をいう。

健康項目

水質汚濁に係る環境基準で、人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準として設定された項目をいう。これには、カドミウム、鉛、水銀等の重金属やトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等の有機塩素系化合物等26項目あり、基準値は項目ごとに定められている。

光化学オキシダント (Ox)

光化学スモッグの指標となり、工場や自動車などから排出される窒素酸化物と光化学反応性の高い炭化水素系物質等が、太陽エネルギーを受けて光化学反応を起こして生成される二次汚染物質であり、その濃度が高くなると人体や動植物に被害を与える。

光化学スモッグ

夏期、日射が強く、風の弱い日に光化学オキシダントが大気中に滞留した結果、空が霞んで、白いモヤがかかったような状態になることを「光化学スモッグ」が発生しているという。その影響は目やのどの粘膜を冒し、植物被害や視覚障害など広範囲にわたる。

公共下水道

主として市街地における雨水を排除するとともに、人間の生活活動や、生産活動により発生する汚水を主として道路の地下に敷設した管きょ（大部分が暗きょ）で排除し、終末処理場で処理または流域下水道に接続するもので、事業主体は原則として市町村である。

公共用水域

水質汚濁防止法で「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい水路その他公共の用に供される水路をいう。ただし、下水道法で定めている公共下水道及び流域下水道であって、終末処理場を有しているもの並びにその流域下水道に接続している公共下水道は除く。」とされている。

固定発生源

工場・事業場に設置されるボイラー、金属加熱炉、ガラス熔融炉、廃棄物焼却炉などが該当し、大気汚染防止法、市条例により、ばい煙（排煙）の規制を実施している。

【さ】

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。大量に排出され、また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物処理法の排出者責任に基づきその適正な処理が図られる必要がある。

酸性雨

工場や自動車等から排出された硫黄酸化物、窒素酸化物等が、大気中で水分と反応して硫酸や硝酸となり、これが雨に溶けて酸性となった雨のこと。一般に、酸性雨とは「pH5.6以下の雨」をさし、この数値が小さいほど酸性が強いことを示す。

指定法人 (容器包装リサイクル法に基づく指定法人)

国が、容器包装リサイクル法に基づき指定する再商品化業務を行う法人。現在は、財団法人日本容器包装リサイクル協会が指定されている。

自動車排出ガス測定局

大気汚染防止法第22条に基づいて、自動車排出ガスによる環境大気汚染状況を常時監視(24時間測定)する測定局。

循環型社会

環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクルやリユースに配慮したシステムを有する社会のこと。例えば、雨水の地中かんようや中水利用などの水の循環への配慮、生ごみの堆肥化、古紙や缶のリサイクルなど資源の循環などの仕組みや設備を備えたり、大気循環を促す風の通り道や緑地の配置に配慮した都市構造を有する社会をさしている。

初期 1mm 降水

降り始め1mm目までの雨を示す。

新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令」において、経済性の面における制約から普及が十分でないものであって、その促進を図ることが石油代替エネルギーの導入を図るため特に必要であるとして定められているもの。(対象) 太陽光発電・太陽熱利用・風力発電・バイオマスエネルギー(発電、熱利用、燃料製造)・廃棄物発電・廃棄物熱利用・

廃棄物燃料製造・温度差エネルギー・雪氷熱利用・燃料電池・天然ガスコージェネレーション・クリーンエネルギー自動車

生活環境項目

水質汚濁に係る環境基準で、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として設定された項目をいう。これには、pH、DO、BOD、COD、SS、大腸菌群数、n-ヘキサン抽出物質、全窒素、全りん、全亜鉛の10項目がある。基準値は、河川、湖沼、海域別に、水道、水産、工業用水、農業用水などの水利用目的や水生生物の生息状況に応じて区分された類型ごとに定められている。

生物指標

指標となる生物(魚類、底生生物、水草、藻類、細菌類)の出現状況から河川や海域の水質を評価するもので、横浜市では3年ごとに調査をして、生物指標による評価を行っている。

生活排水

台所、洗濯、し尿浄化槽、風呂排水など家庭生活上排出される排水をいう。いわゆる下水。

全窒素

アンモニウム性窒素などの無機性窒素とたんぱく質などに含まれる有機性窒素の総量

全りん

りん酸やその化合物に含まれるりんの総量

総量規制

一定の地域内の汚染(濁)物質の排出総量を環境保全上許容できる限度にとどめるため、工場等に対し汚染(濁)物質許容排出量を割り当てて、この量をもって規制する方法をいう。

【た】

ダイオキシン類

塩素を含む有機化学物質の一種で、「ダイオキシン類対策特別措置法」（平成12年1月15日施行）により、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）、コプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PCB）の3物質群と定義されている（単一の物質でないため、「物質群」としている）。ダイオキシン類の現在の主な発生源は、ごみ焼却による燃焼、製鋼用電気炉、たばこの煙、自動車排出ガスなどの様々な発生源があげられている。水に溶けにくく、油や溶剤には溶けやすい。また、常温では安定しているが、高温（800℃以上）ではほとんど分解する。

大腸菌群数

大腸菌及び大腸菌と性質が似ている細菌の数をいい、一般に人畜の腸管内に生息している細菌であることから、人畜の排せつ物などによる汚れを表す指標となっている。指標は、河川水などは100mL 中の大腸菌群数を最確数（MPN=Most Probable Number）で表す。

地球温暖化

現代の産業社会における多量の石炭や石油などの消費に伴い、二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの排出量が増加することにより地球の平均気温が上昇することをいう。「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の予測によれば、化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会では、2100年には地球全体の平均気温が2.4℃～6.4℃上昇し、海面水位が26～59cm上昇すると予測されており、生態系、食料生産をはじめ社会全体に広範かつ深刻な影響を及ぼすことが予測されている。

地産地消

地域で作られた旬の農作物を、その地域内で消費する考え方のこと。季節に応じた栽培であり、遠距離の輸送が必要ないことから、

エネルギー消費に伴う二酸化炭素排出が少なく、地域の農業の活性化にもつながる。

窒素酸化物（NO_x）

窒素酸化物は、一酸化窒素と二酸化窒素の合計で表され、物質が高温で燃焼する際に、空気や物質中に含まれる窒素が空气中的酸素と反応して生成されるもので、主な発生源は工場・事業場の燃焼施設や自動車である。発生源から排出される際には大部分が一酸化窒素であり、排出後に大気中に広がっていく過程で酸化され、二酸化窒素に変化する。

テレメータ

環境の常時監視を行うため、各測定局の自動測定データをリアルタイムで収集、蓄積するシステムで、測定機、子局、通信回線（有線・無線）、親局及びコンピュータ等で構成されている。

土壌汚染

土壌中に重金属、有機溶剤、農薬などの有害物質が含まれ、自然環境や人の健康・生活への影響がある状態をいう。典型七公害の一つ。

【な】

二酸化硫黄（SO₂）

硫黄又は硫黄を含有する燃料が燃えるとき発生する無色、刺激臭の気体。二酸化硫黄は、大気中で太陽光線により三酸化硫黄（SO₃）に酸化される。主な発生源は重油を燃料とするボイラーである。

二酸化窒素（NO₂）

大気中の窒素酸化物の構成成分で、発生源はボイラーなどの固定発生源や自動車などの移動発生源のような燃焼過程、硝酸製造等の工程などがある。燃焼過程からはほとんどが一酸化窒素として排出され、大気中で酸化され二酸化窒素となる。

二酸化窒素は、呼吸とともに人体に取り込まれ、呼吸器疾患の原因となることが知られており、環境基準が設定されている。二酸化窒素そのものが大気汚染物質であるが、光化学オキシダントの原因物質でもある。(→「窒素酸化物 (NOx)」の項)

熱環境マップ

建物や自動車などの人工排熱や地表面の被覆の状況など、ヒートアイランド現象の発生要因が大気に与える影響(熱負荷)を示した地図。

【は】

バイオマスエネルギー

生物体(バイオマス)を構成する有機物を固体燃料、液体燃料、気体燃料に変化させ利用するエネルギー。薪や木炭、家畜の糞などもそのひとつ。こうしたバイオマスエネルギーは、太陽エネルギーが植物により変換され生物体に蓄えられたものであり、化石資源とは異なり、再生可能なエネルギーである。

排出汚濁負荷量

水環境に流入する陸域から排出される有機物や窒素、リン等の汚濁物質をいい、総量規制や廃水処理設備の設計の際に用いられる。一般的には、汚濁物質の時間あるいは日排出量で表わし、「汚濁負荷量=汚濁濃度×排水量」で計算する。工場や事業場などからの排水については、濃度による規制が多いが、たとえ濃度が小さくても排出量が大きければ環境に与える影響は大きくなるため、通常環境への影響を推定する場合は汚濁負荷量を用いる。算出された汚濁負荷量から環境浄化のための削減負荷量を逆算でき、総量規制をかけることができる。

排出基準

大気汚染防止法において工場などに設置されるばい煙発生施設で発生し、排出口から大気中に排出されるばい煙の量の許容限度をい

う。現在排出基準の設定されている大気汚染物質として硫黄酸化物、ばいじん及び政令で指定されている有害物質(窒素酸化物、カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化珪素並びに鉛及びその化合物)がある。

排出基準には国が定めた全国一律の基準と都道府県が一定の区域を限って条例で定める上乘せ基準とがある。

また、ダイオキシン類対策特別措置法においても特定施設の種類及び構造に応じて排出基準が定められている。

八都府県指定低公害車

首都圏の広域的課題について取り組む八都府県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)が共同で定めた「八都府県指定低公害車指針」に基づき、電気自動車や燃料電池自動車、国土交通省低排出ガス車認定実施要領で、窒素酸化物(NOx)等の排出量が平成17年基準排出ガスレベルから一定量低減されている自動車を、「八都府県指定低公害車」として認定し、普及を促進している。

ビオトープ (biotope)

生物を意味する「ビオ」と場所を意味する「トープ」を合成したドイツ語で、野生生物の生息空間を意味する。地域計画においては、計画上重要な生物の生息空間の意味で使われる。

生態系の保全の観点からは、個々に単独でビオトープを整備(確保)するのではなく、生物の移動が確保できるようなビオトープ・ネットワークの形成が重要とされている。

ヒートアイランド現象

自然の気候とは異なる都市独特の局地的な気候のことで、都市に人口や経済活動、都市機能が集中した結果、空調機器による人工排熱、コンクリートの建物による蓄熱などにより、気温が下がりにくくなること。都市の周辺部に比べ気温が高い状態にあり、都心ほど気温が高くなる。等温線を描くと島のような形になることから、ヒートアイランドと呼ばれている。

非メタン炭化水素 (NMHC:non-Methane hydrocarbons)

メタン以外の炭化水素の総称。光化学オキシダントの原因物質の一つ

輻射 (ふくしゃ)

車の輻(スポーク)のように、ある一点から周囲に放射状に射出する意味。「放射(ほうしゃ)」と同じ。

浮遊粒子状物質 (SPM : Suspended Particulate Matter)

環境基準に定められている粒径 $10\mu\text{m}$ (0.01mm)以下の大気中に浮かんでいる微小な粉じん、肺などに沈着すると呼吸器疾患の原因となる。

その発生源には、地表から舞い上がった土壌や海塩粒子等の自然起源のもの、工場等の固定発生源や自動車・船舶等の移動発生源に由来する人工起源のものがあり、それぞれ発生源は複雑かつ多岐にわたる。さらに、大気中のガス状物質が物理的・化学的に変化して二次粒子が生成される。

粉じん

物の破碎、選別その他の機械処理や、堆積に伴って発生又は飛散する固体の粒子をいう。浮遊粉じんとは、粉じん、ばいじん及びこれらの粒子が大気中に排出された物と、大気中の二酸化硫黄、二酸化窒素から生成した硫酸塩、硝酸塩であって大気中に浮遊しているものをいう。

保水性舗装

舗装体内に保水された水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制する性能をもつ舗装。

【ま】

まちづくりコーディネーター

地域の住環境を維持・改善するために住民

が自主的に行うまちづくり活動を支援するため、まちづくりの助言・指導を行う、市に登録された専門家

まちのルールづくり相談センター

住民発意による地区計画などのまちのルールづくりを全面的にバックアップするため、市の職員、まちづくりコーディネーターなどによる相談などを実施している。

水緑率

緑被率(樹林地・農地・草地)に、水面や緑に囲まれたグラウンドなどの面積を加えた、水・緑環境の総量を示す指標。航空写真を用い、樹林地、農地、草地、宅地内の緑(屋上緑化を含む)、公園、学校の校庭、街路樹や、河川、水路などの面積が市域面積に占める割合を算定するもの。

【や】

容器包装リサイクル法(正式名称:容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

家庭から出るごみの6割(容積比)を占める容器包装廃棄物を資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図るための法律。すべての人々がそれぞれの立場でリサイクルの役割を担うことを基本理念としており、消費者は分別排出、市町村は分別収集、事業者は再商品化を行うことが役割となっている。

【ら】

粒子状物質(PM)減少装置

ディーゼル車から排出される粒子状物質(Particulate Matter: PM)を減少させる装置。PMは固体及び液体の粒のことをいい、工場などから排出される「ばいじん」や、物

の粉碎などによって発生するもの「粉じん」、ディーゼル車の排出ガスに含まれる「黒煙」などがある。発がん性や気管支ぜんそくなど、人の健康への影響が懸念されている物質である。

緑被率

緑の現状を量的に示す指標の一つ。航空写真によって、空から緑の量をとらえる方法で、おおよその緑の量が把握できる。

六フッ化硫黄 (SF₆)

無色無臭の気体。空気を1としたときの比重は約5.1。熱的、化学的に安定で、耐熱性、不燃性、非腐食性に優れているため、変圧器などに封入される電気絶縁ガスとして使用される他、半導体や液晶の製造工程でも使われている。二酸化炭素の23,900倍の温室効果を持つ。

ロンドン条約

「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」(ロンドン条約)は、国際的に海洋投棄に関する規制を取り決め、陸上発生廃棄物の投棄による海洋汚染の防止を目的として、1972年(昭和47年)に採択され、1975年(昭和50年)に発効。日本は1980年(昭和55年)に批准。

横浜市のおもな環境関連ホームページの紹介

横浜市では、ホームページを開設し、環境に関する各種の情報をインターネットで提供しています。どうぞご覧ください。(横浜市ホームページからもご覧いただけます)

●環境創造局 <http://www.city.yokohama.jp/me/kankyou/>

●資源循環局 <http://www.city.yokohama.jp/me/pcpb/>

横浜の環境－平成19年版 (横浜市環境管理計画年次報告書)

平成19年11月

発行 横浜市環境創造局総合企画部環境政策課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-4102
FAX 045-641-3490

横浜市広報印刷物登録 第190369号
類別・分類 A-K J 040
